		都道府県区	E9	【43_熊本県】					電話番号	0966-23	3-3112		既和 国のRS補正予算分(交付係	B皮模①	-	既能 国の R8値正 予算分(交付服	3分額 (推奨事業メニュー分) (度額⑦)	-	国のR 交付	PRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 対限度額①(令和5年度本省線越分)			国の R6 交付限度模	■ 室 分(推奨事業メニュー分) (⑦ (令和6年12月17日通知分)			21,250
		地方公共団体名(コード有	(9) 43	512_熊本県山江村					メールアドレス	miyahara@vill	Lvamae.lg.ip		戦能 国のR5補正予算分(低所	2分額 所得世帯支援枠分) 給付	-		2分額 和6年度低所得世帯支援 東交付限度額(8)	-		国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (未配分額の減額後※)				#厘分(令和6年度低所得世蒂支援枠等分) 交付限度額(8) (令和6年12月17日通知分)			12,605
		都道府県·市町村コード(5	析)	43512			国のR5補正刊	予算分(推奨事業メニュー	分) 交付限度額①		-		交付服 戦略 国のR5補正予算分(低用	費 限度額② 2分額 所得世帯支援枠分)事務	3		《公村順度報》 2分額 和6年度低所得世帯支援 《交付限度額》	_		(※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 動付費 女付限度額②(※)				機正分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 費 交付限度額②(令和7年●月通知分)			
		担当部局部		企画調整課			国のRS補正予算分	にかかる交付対象程 分(低所得世帯支援枠分)	教 給付費 交付限度額20 費				国の予備費等(給付金・	費 皮額3) 大板 大板成形一体支援枠分)	31,220	枠等分)事務事 既能 国のR6補置予算分(を 交付限度額(9) 2分額 かけ支援サービス(2)		(38	総付費 交付限度額②(※) ※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額②				費 交付限度額(3)(常和7年●月通知分) 小計 交付限度額(3)			12,605
-												-		付費 日本語(不)		交付服	皮質別	_		国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※)							
		担当者的	1.6	宮原安代		交付対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)	-		事務費 交付限度額3		3		交付服	この 日 け会・定額減税 一体支援枠 事務費 日度額50 こ分額	1,763					(※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)				#厘分(令和6年度抵所得世等支援特等分) 交付限度額到(令和6年12月17日通知分)			1,218
								にかかる交付対象程			38,790		国のR5予備費分(制 交付服	合付支援サービス分) 現度額名	-				(38	事務費 交付限度額②(※) ※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)			国の R65 事務引	確正分(令和6年度核所得世帯支援枠等分) 費 交付限度額③(令和7年●月通知分)			
									分)事務費 交付限度額50 費		2,271		ASS	八京中級	1	f@b(s)A(s)	무화사로속해			小計 交付限度額3)				小計 交付限度額回			1,218
								費分(給付支援サービス にかかる交付対象経			-		今回配: 国のRS補正予算分(交付原 ラビルス	現皮額①	-	【加格後】今 国のR6種更予算分 交付服	州北方 アル朝 (推奨事業メニュー分) (皮額⑦) 分予定額	21,250		国のR5予備費分(給付金·定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額④(令和6年7月5日通知分)		26,640		■配分(給付支援サービス分) 限度額③ (今回追加分)			-
								予算分(推奨事業メニュー にかかる交付対象程			47,963		国のR5補正予算分(低用 すな地)	教 Leuton	-		77 产級 和6 年度低所得世帯支援 費 交付限度額(3) 分予定額 和6 年度低所得世帯支援	10,400		国の予備費等(給付金·定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額④(令和6年12月通知分)		4,580	小計 交	e付限度額(RG経済対策等分)			35,073
						交付対象経費(地方単独事業費) (RIS経済対策等分)		予算分(令和6年度低所 交付限度級窓にかかる			10,400		4346	カテ たい 所得世帯支援枠分) 事務 費 プランス級	-	国のRe輸車予算分(令: 枠等分) 事務手	の F 左版 和6年度低所得世帯支援 を 交付限度額(3) 分予定額 給付支援サービス分)	1,218		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額3 (今回追加分)		7,570					81
								予算分(令和6年度低所 交付限度額回にかかる			3,452			777 A FR	7,570	国の R6補正 予算分(交付服	給付支援サービス分) (皮額部	-		国の予備費等(給付金·定额減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和7年●月通知分)							京 京
							MORS-WET	予算分(給付支援サービ にかかる交付対象経	(分) 交付限度額等 費		-		女/+5	務費 日本終り 分予定額	508					小計 交付限度額④		38,790		【胡豆铁】个首都还作主领			A0.
													国のR5予備費分(料	合付支援サービス分) 現度額別	-					国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援特分) 事務費 交付限度額⑤(令和6年7月5日通知分)		1,738	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	置された推奨事業メニュー分 交付限度級フに係る希言 級) 本名録起希望級	1		- 0
													配分率	5 字相計		配分布	- 左梢計			国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援特分) 事務費 交付限度額④ (令和8年12月通知分)		25		置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額②に係る希望額) 本省経験希望額			2,205
													配分予 国のRS補正予算分(交付版 能力予	R皮板①	-	配分予 国のR6値正予算分(交付服 配分予	l皮額で に定額計	21,250		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額5 (今回追加分)		508	で に 記か 数か	置された令和6年度修所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額③に係る希望額) 本省線越希望額			-
													企分型	所得世帯支援枠分) 給付 費 ・ 定額計	-	国のR8輸証予算分(令: 枠等分) 給付多	和6年度低所得世帯支援 を 交付限度額②	10,400		国の予備費等(給付金·定板減稅一体支援特分) 事務費 交付限度額⑤ (令和7年●月通知分)	_		棚 る (Re輸車により指	置された給付支援サービス分 交付限度額3に係る考 望額)			-
													**************************************	所得世帯支援枠分) 事務 費 (中級本) (中級計	3	国のR8輸更予算分(令: 枠等分) 事務手 取公司	和6年度低所得世帯支援 を 交付限度額(3)	1,218		小計 交付限度額5)		2,271	※記載は不要				
													国の予備費等(定額減利 交付服 配分予	光一体支援枠分) 給付費 限度額(4)	38,790	国のRe補正予算分(交付服	総付支援サービス分) (皮額(3)	-		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付服度額⑥(令和6年度通知分)		-	イ注 省長 株事 終章	【調整前】今回配分予定額 E事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦			21,250
													国の予備費等(定額減利 交付服 配公名	光一体支援枠分) 事務費 現度額50 5 宮額計	2,271	小計 配分予定額	(R6経済対策等分)	32,868		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額別(令和6年●月通知分)			45	【調整的】本省緑越額 E予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦			-
													国のR5予備費分(制 交付服	合付支援サービス分) 限度額節	-					小計 交付限度額⑤		-	の 本調の	:省縁越の追加希望額 手動入力分 (調整用)			-
													小計 配分予定额	摄(R5程济対策分)	41,064				ħ!	h計 交付限度額(R5程済対策分)		41,06					
																配分予	全部計	73,932		移替先	総務			交付限度額計			76,137
	I (エネル ギー・食料					A	В								RC 27 Th	~19981		С		45/89			CONTRACTOR I	備考1		. 0,107
No	きょ園 きょの は選予 会工算	地方単独事業 地方単独事業 本のは は を を を を を を を を を を を を を	で 分 交付対象事業の	名称 経済対策との関 係	対象外程 費に臨時 交付金を ニ	事業メ ②を選択した場合、より効果: あると考える理由	61 総事業費		B1 国のR5補正予算分	B: 国の55補正予算分 (交付限度額②)	2 国のR5補正予算分 (交付限度額③)	国の予備費等 (交付限度額④)	B3 国の予備費等 (交付服度額(た))	B 4 国のR5予備費分	B 5 国のR6輸至予算分	B 国のR8補変予算分 (交付國度額第1)	6 国のR8補正予算分 (交付國席類(例)	B7 国のR6値至予算分	事業 ①目 ②交	家の概要(①②③④と必ずそれぞれの項目毎に明記) 目的・効果 女付金を充当する経費内容 負責視拠(対象数、単価等) 事業の対象(文付対象者、対象施設等)	世事業者 様文援 金等	基金 事業 始期	事業 成果目標 (可能: 終期 安告的知經太和	な限り 実施状況の公表等について(HP,広報を など) など)	(重点支援地方 交付金の適加を 踏まえた各省庁 備考	2 備考3 自治4	での予算
	あった サイス ログ・編	事 た生活者等 に対して事 業の効果が 直接及ぶ	6		充当して いない	あると考える理由		交付対象経費	(交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	(交付限度額②) (低所得世帯支援枠 分) 給付費	(交付限度額③) (低所得世帯支援枠 分) 事務費	(給付金・定額減利 一体支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税 -体支援枠分) 事務費	(交付限度額⑥) (給付支援サービス (令和6年度)分)	国のR6値正予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー 分)	(令和6年度低所得 世帯支援枠等分) 給付費	国のR6値更予算分 (交付限度額例) (令和6年度低所得 世帯支援枠等分) 事務費	(交付限度額領) (給付支援サービス分)	(一般財源や補助 対象外経費等) (④事	貞算模長(対象数、単備等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	童等			な限り 実施状況の公表等について (HP,広報和 など)	の適知の発出状 況に定義されて いる対象分野)		
		10000				â	ž† 106,85	59 102,87	9 -	-	3	38,790		-	47,963	10,400	3,452	-	3,980								
均等割非課									_	_	_																
5円) 支援枠)																											
																	\ \		①物:	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の なの生活を維持する。							
																			(2)(5) (3)(5) (4)(1)	機構が保存で低所体質を一の支援と行うことで、低所接向 の生産を維持する。 が原列等等への部付金数び事務費 15所列等等への部付金数で乗り 15年度の事務の分類性数率 20世界・10年円、全和6年 15年度の事務の分類性数率 20世界・10年円、金和6年 15年度の事務の分類性数率 20世界・10年度の事務の分類 原発を記載する10年円、子化60度等が5人でも円、支援 15年度の事務を10年度の事務を10年度の事務の分類 15年度の事務を10年度の事務を10年度の事務の分類 15年度の事務を10年度の事務を10年度の事務を10年度の事務の分類 15年度の事務を10年度の事務を10年度の事務を10年度の事務の多数 15年度の事務を10年度のまたりを10年度の事務を10年度のまたり							
19			定額減税補足給付:																度非 税化: 減税: 6計組	F課税化益等 21世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課 比世帯 29世帯×100千円、子ども加算 96人×50千円、定額 校を補足する給付の対象者 1405人 (33790千円) のうちR							
元 体支援) 2	R5_予備 (※) 一体支援	0 0 0	事業(調整給付分) 高機に伴う低所得せ 事業	、物値 1. 物価高から国 民生活を守る	0	-	45,04	1 41,061	-			38,790	2,271		-				3,980 事務:	議分 表費 6251千円 表費の内容 [無用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業 技科 人特費 として支出) 所得供業等を助付別費と審教(142世帯)、定額減税を補足 給付の対象者数(1405人)	- 0	- R6.8	R6.11 対象世帯に対して作 月までに支給を開始	か和6年9 合する ホームページ等	対象分野に関連しない	R6#	正(地)
																			46i 76i	を8件 スドヌ にしく(出) 医所得世帯等の給付対象世帯数(142世帯)、定額減税を補足 ら給付の対象者数(1405人)							
																\	\										
/庁)																<u> </u>											
ービス 3 費)								-																			
課税世帯等の給付者																$\overline{}$											
の給付費 員出し等・補							-	-																			
の給付費 5備費)								-							/												
r mscr																$\overline{}$				物価高機が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得 ち々の生活を維持する。							-
を (出し) 6	R5_補正 低所得	0 0 0	No. 2事業(事務費	I. 物価高から国 民生活を守る		_		3 3			3								2 fsi 3 R5 - app.	7々の生活を使得する。 医所資金等への事務費 155、RBの累計給付金額 事務費3千円 発費の内容に需用費(事務股品等) 役務費(郵送料等) 業務	- 0	- R6.8	R6.11 対象世帯に対して令 月までに支給を開始	t 和6年9 ホームページ等	対象分野に関連し	R6#	正(地)
(alt)				庆主店を守る							,								委託 ④低: する!	が異仏の社(第222年等) 未成 毛幹 人特費 として支出] 医所得世帯等の給付対象世帯数(134世帯)、定額減税を補足 5 給付の対象者数(1087人)		1.0.0	月までに支給を開始			1.074	0/
																			①物	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の							
均等割非課																			2/8/ 3/86 令和	016の累計給付金額 06の累計給付金額 06年度住民税均等割非課税世帯 320世帯×30千円、子ど 0度 40人×20千円 のうちおお計画公							
均等割非課 5円) (2万円) <u>輸付</u> 得世帯支援	R6_输正 体所得	0 0 0	令和6年度山江村信 帯向け物価高騰対 支援地方創生臨時	i所得世 む重点 交付金		-	13,852	2 13,852							-	10,400	3,452		- 本務: - 本務: - 本務:	70生活を維持する。 (所得世本への総付金及び事務表 60年末計能付金額 60年末計能付金額 60年度是教授等務決課税投票 320世帯×30千円、子ど 62年 3422千円 表現 3422千円 表現 3422千円 (表現条5年 (本発表) (23世帯)	- 0	- R7.3	R7.3 対象世帯に対して作 月までに支給を開始	か和7年3 ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R6和	正(地)
导世帯支援			The state of the s																9.16.1	(1)							
												\		\													
予) -ビス 8																											
ービス 8 E)									\																		
世帯支援枠														/													
的技 出し等・RS補																											
を (出し) 10								-																			
																			①III 住民:	エネルギー・食料品等の価格高速により影響を受けながらも、 発生法や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業 接機を続けし、安定的な事業が維持できるよう支援を行う							
11	R8_補正 推奨事業	0 0 0	物価高騰対策重点 付金地域公共交通 支援事業	支援交 事業者 I.物価高の克服		は公共交流や地 に実等に	90	92	2						92				(2)補:	表現金 な場合を00万円本(古球像10本町は76円する36小寸は	0 -	- R7.2	現状の連行本数を る 平日 上下13本 土休日 上下17本		運輸交通·物流・ 観光事業者	R6和	正(地)
					対する	5支援													負担:	担分92,000円 末川鉄道株式会社			土休日 上下17本				
																			①物: 替え: いて:	物価高機の影響を緩和する支援として、省エネ家電製品に買い する世帯を対象に支援金を給付、※対象の省エネ家電につ は、エネルギー消費機器の小売の事業や1つ者その他その ま活動を通じて一般消費者が行うエネルギーの使用の合理化							
12	R8_植正 班奨事業	0 0 0	山江村省工本家電] 授事業	同替支 I.物価高の克服	(4)省エ 等への え促進 生活者	スタ電 つ買い機 による	2,500	0 2,500							2,500				による	フさ協力を行うことかできる事業者が取り組むへき措置の規定 に名多段階評価点が3以上のエアコンディショナー、冷蔵庫、限		- R6.4	R7.3 補助件数50件	нР	省エネ家電質い替え等	R6 ≜	初(地)
					全活者	7支接														条長とする。 結約金 結約金 1/3補助(上限5万円) 50千円×50世帯=2,500千円 6エネ家電買い替えを行う世帯(50世帯)							
								-																			
	R6. 輸車 推奨事業	0 0 0	山江村燃料高騰対 去広帰高章(物価高	放事業 (接対策 II. 物価高の克服	②中小	・企業等 ・ るエネ ・ 価格高 飲支援	3,750	0 3,750							3,750				ギリカ 有す。 行う。	機関係での無料資果能に下り扱うの減少を確うとか。物的 月・6月に関ルに無料に対し、10分離絶影と、村内に信所を ・6、又は村内で事を含めている中小企業を対象に補助を ・6月に対している。 ・6月に対している。 ・6月に対している。 ・6月に対している。 ・6月に対している。 ・7日に対している。 ・7日に対している。 ・7日にはいるにはいるはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるに		- R7.2	R7.3 廃業する事業者の作	t HP	4T0A	Dotte:	正(地)
		- 0	者応援事業(物価高 重点支援金)		ルギー	価格高	3,750	3,750	1			II.	1		3,750				(2)補(R7.2		. p.e.		1467	工(起)

	0 0	0 6			_							м	N N			P		R		T	U	v		×	· ·	2	M.	AQ.	AC	AD.	AE	AF AG	AH	A	AJ .	AK	AL AM AN
	E C	i i		エネル	ėsi						Ē		A	_					•					•		1	=							债务1			
	8.	. B	地方	品価格等	o man	# G 7			5	对象外经					В	B 1	В	2		B 3	B 4	B 5		8 6	B 7	c	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)							(重点支援地方			
1	D 構工 R E 模	等 算 年 度	· 独事案	物価高級受 影響を活て に対効及 直接及	のけ等事がに	とが分業名称	付対象事業の名	称 经济分	対策との関係	費に臨時 交付金を 充当して いない	三立一	③を選択した場合、より効果があると考える理由	8事業費	交付		国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分)	国の結構正予算分 (交付限度額(2)) (低所得世帯支援枠 分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠 分) 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減を 一体支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限皮額⑤) (給付金・定額減税 一体支援枠分) 事務費	国のR5予備費分 (交付限度額⑥) (給付支援サービス (令和6年度)分)	国の R6舗正 予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー 分)	国のR6値重予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得 世帯支援枠等分) 給付費		国のR6権更予算分 (交付限度額律) (給付支援サービス 分)	その他 (一般財源や補助 対象外経費等)	(当項具供拠(対象放、単編等) (名事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特支援	個人を対象 とした給付 金等		事業 始期	事業 成果目標 (可能な限 装期 定量的指標を設定)	り 実施状況の公表等について(HP、広報 など)	交付金の追加を 踏まえた各省庁 の通知の発出状 況に定義されて いる対象分野)	備考2	備考3 自	旧治体での予算 国治体利用 国分 関
	14 R8_8	柳正 雅吳和	** 0	0	() 点	. 村物值高機対策 . 暴拳事業	生活 豆.物	物価高の克服	0 %	消費下支え を通じた生 者支援		17.	.700	17,700							17,700					1 海衛高騰する森井長や西井積の支援をするため、一人高たり 6千円(500円、60秒) 肉商品巻を出り付の本事所だけでな く、人吉市内の始境と一パーでも使用可能とする 2 海南島・代チ円ド×3300人、163,000千円 1 前側長、対策の機の、のはゲ、ステッカー、搬送料等事務費1,200 子門 (金利内に信用を有する村民	_	-	-	R7.2	R7.3 機金率95%以上	НР	対象分野に関連しない		F	86補正(地)
_	15 R8_1	植正 推奨4	** O	0	() 山	.村加工施股生度 .代事業	ライン ェ.物	個高の克服	〇 通	地域公共交 ・物流や地 観光業等に する支援		7.9	920	7,920							7,920					「密無高級の中、特産品加工施助の発達のウルードアップにより ままのすべいの支支接触を認ることで、展品の品質・金産向上につ では、一般では、一般では、一般では、 で変換し、製作るため実施するもの で変換し、300円円 後近遅440円円 搬入銀付・は複数調整数550円円 必以工材物度がからり	0	-	-	R7.2	R7.3 廃業率10%以下	НР	運輸交通 物流 観光事業者		F	76補正(地)
-	16 R8_1	植正 推奨4	** 0	٥	() iii;	・村観光促進まち(・事業	sh II.物	個高の克服	O 通	地域公共交 ・物流や地 観光業等に する支援		5,	.000	5,000							5,000					「物価高速の影響により規制を一の開発製造を資料するだめ、 が、料可で事業を受わないも原治・性産業等の経済対策を認めため、利用の事業を受け、 が、利用の事業を受け、を設め、事業、事業を入れた費用(一本当たり)の 可知上が同事化の解剖が、企業をそれた費用(一本当たり)の 円の上が同事化の解剖が、企業をそれた費用(一の00人=4000千円 中の本価重要集と子円以上が同事だり、1/2種物(上間・干円)1 千円×1,000人=1,000千円。		-	-	R7.2	R7.3 利用率90%以上	НР	運輸交通・物流・ 観光事業者		F	86補正(地)
	17 R6_4	推奨者	** O	0	() %i	高級対策観光施	股空 正.物	個高の克服	〇 通	地域公共交 - 物流や地 観光業等に する支援		112	.001	11,001							11,001					「物産物工、総合金加工人名利利の上、門内の高速管土は口心を のの次の中では、内内の高速性主義を必要がありません。 りと、コニュマーが成立がは美術性機能を有する高度である。 りと、コニュマーが成立がは美術性機能を有する高度である。 成立の主義では、一般では、これが表しているがあり、 成の主義では他としての機能と上を指から、既存の定期機を が可能と、影響が、は、これが多様というが、長年と対 の定期をを選出してい、施設料構造の特徴用よる起産が が定期を発生を指する。また、4年2分の影響が、上上が 地域的事業と可能である。また、4年2分の影響が、上上が 地域が開発者と関係し、また、4年2分の影響が、上上が 地域が開発者と関係し、また、4年2分の影響が、上上が 地域が開発者と関係し、また、4年2分の影響が、上上が 地域が開発者と関係し、また、4年2分の影響が、上上が が展立。 は、1904年の	_			R7.2	R7.3 指工术基準速度率1000 上	EE HP	運輸交通·物次 規夫申集者		F	10种正(地)